



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 5195 URL <https://www.bandogrp.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植野 富夫
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 澤井 幹生 TEL 078-304-2516
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	53,927	3.3	3,758	3.0	4,515	3.3	5,408	0.1	3,671	2.9	7,403	8.2
2023年3月期第2四半期	52,200	13.1	3,648	△16.6	4,371	△9.8	5,402	6.4	3,568	△6.1	6,845	70.4

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	84.40	—
2023年3月期第2四半期	80.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	123,379	84,055	83,735	67.9
2023年3月期	118,971	78,013	77,656	65.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	22.00	—	30.00	52.00
2024年3月期	—	34.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	1.3	7,500	11.4	8,700	5.3	6,300	10.1	144.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	44,213,536株	2023年3月期	47,213,536株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	709,117株	2023年3月期	3,714,446株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	43,502,120株	2023年3月期2Q	44,319,523株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年11月20日（月）に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
3. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上収益	52,200	53,927	1,726	3.3
自動車部品事業	23,993	26,270	2,277	9.5
産業資材事業	18,586	18,518	△68	△0.4
高機能エラストマー製品事業	7,539	6,932	△607	△8.1
その他	2,449	2,634	185	7.6
調整額	△368	△427	△59	—
コア営業利益（セグメント利益）（△は損失）	3,648	3,758	109	3.0
自動車部品事業	1,535	1,820	285	18.6
産業資材事業	1,898	1,896	△2	△0.1
高機能エラストマー製品事業	241	△76	△317	—
その他	△12	△47	△34	—
調整額	△14	164	178	—
営業利益	4,371	4,515	144	3.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,568	3,671	102	2.9

(注) コア営業利益（△は損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国においては、内外需要がともに低迷し、景気が引き続き減速いたしました。欧州でも、エネルギー価格の高騰による原材料価格の上昇や外需の不調を受けて、景気の低迷が継続いたしました。また、アジア地域においても、海外需要の回復の鈍さを受け、外需依存度の高い国を中心に、景気の減速が続きました。一方、米国においては、個人消費や輸出の増加などから、景気は堅調に推移いたしました。日本でも、飲食などのサービス分野のリバウンド需要に加え、所得環境の改善に支えられた個人消費の回復がけん引する形で、景気は緩やかな回復が継続いたしました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、半導体不足に伴う供給制約の緩和が継続したことなどもあり、各国の自動車生産台数が総じて前年度を上回る状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Creating New Value for the Future”の第1ステージの1年目として、「価値創造」、「スマートものづくり創造」、「未来に向けた組織能力の進化」の3つの指針を掲げ、人と社会を支え、今と未来をつなぐBEST PARTNERであり続けるために活動してまいりました。当社は、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築された環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業で構成されるインデックス「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に初めて選定されました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間は、売上収益は53,927百万円（前年同期比3.3%増）、コア営業利益は3,758百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は4,515百万円（前年同期比3.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,671百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

[自動車部品事業]

国内においては、自動車生産台数の回復にともない、補機駆動用伝動ベルト（リブエース®など）の販売が増加いたしました。当社製品採用車種の減少により補機駆動用伝動システム製品（オートテンショナなど）の販売が減少しました。

海外においては、中国で景気減速の影響は受けつつも、自動車生産台数は前年度を上回る状況で推移し、補機駆動用伝動ベルトなどの販売が増加し、欧米においても補修市場向け製品の販売が増加しました。また、アジア地域においても、四輪・二輪車メーカーの生産は総じて回復傾向にあり、補機駆動用伝動ベルト、補機駆動用伝動システム製品およびスクーター用変速ベルトなどの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は26,270百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は1,820百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

[産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、国内においては、民間設備投資の減少により産業機械用伝動ベルトの販売が減少いたしました。海外においては、欧米において産業機械用伝動ベルトの販売が増加いたしました。中国・アジアにおいて農業機械用伝動ベルトの販売が減少しました。

運搬ベルトにつきましては、国内においてコンベヤベルトおよび樹脂コンベヤベルト（サンライン®ベルト）の販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は18,518百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は1,896百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

[高機能エラストマー製品事業]

機能フィルム製品につきましては、国内において非住宅関連の需要が停滞したこともあり、建築資材用および工業用フィルムの販売が減少いたしました。

精密機能部品につきましては、高機能ローラおよびブレードなどの販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は6,932百万円（前年同期比8.1%減）、原材料調達価格の高騰の影響もありセグメント損失は76百万円（前年同期はセグメント利益241百万円）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業、電子資材事業および医療機器事業などを行っており、売上収益は2,634百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント損失は47百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

上記の各セグメント別売上収益およびセグメント利益または損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,407百万円増加し、123,379百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権および有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,635百万円減少し、39,323百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ6,042百万円増加し、84,055百万円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の65.3%から67.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べ6百万円減少し、16,763百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ4,193百万円収入が増加し、7,019百万円の収入超過となりました。これは主に、棚卸資産などの運転資本の増加額および法人所得税の支払額が減少したことに加え、法人所得税の還付額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ55百万円支出が減少し、2,142百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,497百万円支出が増加し、5,533百万円の支出超過となりました。これは主に、有利子負債の削減額が増加したことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想については、中国の景気減速などにより、2024年3月期通期の当社製品の販売数量は当初予想を下回る見込みです。一方で、為替相場が想定よりも円安で推移していることから、通期の想定レートを1米ドル130円から140円に見直すことにいたしました。

これらの影響を総合的に勘案した結果、2024年3月期の業績予想については、親会社の所有者に帰属する当期利益が前回発表予想を上回る見込みとなったため、以下のとおり修正いたします。

業績予想は、売上収益105,000百万円、コア営業利益7,500百万円、営業利益8,700百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益6,300百万円（前回発表6,000百万円。増減比5.0%増）を見込んでおります。

なお、本予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、様々な要因により今回の予想が修正される可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,770	16,763
営業債権及びその他の債権	21,942	24,367
棚卸資産	18,720	18,620
未収法人所得税	649	67
その他の金融資産	1,188	1,140
その他の流動資産	1,198	995
流動資産合計	60,470	61,955
非流動資産		
有形固定資産	32,521	33,582
のれん	4,582	4,588
無形資産	3,602	3,401
持分法で会計処理されている投資	10,180	10,782
その他の金融資産	6,394	7,862
繰延税金資産	814	850
その他の非流動資産	404	356
非流動資産合計	58,501	61,423
資産合計	118,971	123,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,990	17,769
社債及び借入金	7,982	5,239
未払法人所得税	753	1,195
その他の金融負債	963	1,053
引当金	2	1
その他の流動負債	5,476	5,799
流動負債合計	32,169	31,058
非流動負債		
社債及び借入金	3,587	2,762
退職給付に係る負債	705	714
その他の金融負債	1,500	1,726
繰延税金負債	1,628	1,875
その他の非流動負債	1,367	1,186
非流動負債合計	8,789	8,265
負債合計	40,958	39,323
資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	3,112	2,907
利益剰余金	60,380	60,101
自己株式	△3,577	△691
その他の資本の構成要素	6,789	10,466
親会社の所有者に帰属する持分合計	77,656	83,735
非支配持分	356	319
資本合計	78,013	84,055
負債および資本合計	118,971	123,379

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	52,200	53,927
売上原価	37,290	38,600
売上総利益	14,910	15,327
販売費及び一般管理費	11,261	11,569
その他の収益	159	185
その他の費用	97	61
持分法による投資利益 (△は損失)	660	634
営業利益	4,371	4,515
金融収益	1,229	1,033
金融費用	197	140
税引前四半期利益	5,402	5,408
法人所得税費用	1,811	1,723
四半期利益	3,591	3,685
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	3,568	3,671
非支配持分	22	14
四半期利益	3,591	3,685
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	80.52	84.40

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	3,591	3,685
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△279	987
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△3	8
純損益に振り替えられることのない項目合計	△282	996
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,855	2,117
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	681	603
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,536	2,721
その他の包括利益合計	3,254	3,718
四半期包括利益	6,845	7,403
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	6,768	7,348
非支配持分	76	54
四半期包括利益	6,845	7,403

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2022年4月1日 残高	10,951	3,075	56,480	△2,577	4,203	72,133	295	72,429
超インフレの調整			△170			△170		△170
2022年4月1日 残高 (調整後)	10,951	3,075	56,310	△2,577	4,203	71,963	295	72,258
四半期利益			3,568			3,568	22	3,591
その他の包括利益					3,200	3,200	53	3,254
四半期包括利益合計	—	—	3,568	—	3,200	6,768	76	6,845
剰余金の配当			△1,068			△1,068	△3	△1,071
自己株式の取得				△448		△448		△448
株式に基づく報酬取引		22				22		22
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			41		△41	—		—
所有者との取引額等合計	—	22	△1,026	△448	△41	△1,494	△3	△1,497
2022年9月30日 残高	10,951	3,097	58,852	△3,026	7,361	77,237	368	77,605

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2023年4月1日 残高	10,951	3,112	60,380	△3,577	6,789	77,656	356	78,013
四半期利益			3,671			3,671	14	3,685
その他の包括利益					3,677	3,677	40	3,718
四半期包括利益合計	—	—	3,671	—	3,677	7,348	54	7,403
剰余金の配当			△1,304			△1,304	△91	△1,396
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の処分		0		5		6		6
自己株式の消却		△235	△2,646	2,881		—		—
株式に基づく報酬取引		30				30		30
所有者との取引額等合計	—	△205	△3,951	2,886	—	△1,269	△91	△1,361
2023年9月30日 残高	10,951	2,907	60,101	△691	10,466	83,735	319	84,055

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,402	5,408
減価償却費及び償却費	2,951	2,902
受取利息及び受取配当金	△146	△196
支払利息	42	43
為替差損益 (△は益)	△804	△685
持分法による投資損益 (△は益)	△660	△634
固定資産除売却損益 (△は益)	46	28
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△574	1,082
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,042	△1,853
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	762	629
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	11
引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△936	164
その他の非流動負債の増減額 (△は減少)	△215	△184
その他	121	431
小計	4,980	7,147
利息及び配当金の受取額	477	827
利息の支払額	△42	△44
法人所得税の支払額	△2,597	△1,514
法人所得税の還付額	7	603
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,825	7,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△683	△1,037
定期預金の払戻による収入	501	1,189
有形固定資産の取得による支出	△2,081	△2,232
有形固定資産の売却による収入	1	15
無形資産の取得による支出	△89	△106
資本性金融商品の売却による収入	133	—
その他	19	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,198	△2,142

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金（3ヶ月以内）の純増減額（△は減少）	△1,137	△752
長期借入金の返済による支出	△825	△2,825
リース負債の返済による支出	△554	△558
自己株式の取得による支出	△448	△0
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,068	△1,304
非支配持分への配当金の支払額	△3	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,036	△5,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	783	650
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,625	△6
現金及び現金同等物の期首残高	18,837	16,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,211	16,763

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、次を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結累計期間より、次の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税 (2021年5月改訂)	リースおよび廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

本改訂により、リースおよび廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債および繰延税金資産を認識することが明確になりました。これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの事業は親会社の事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、次の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
自動車部品事業	自動車用伝動ベルト製品 (補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品)、二輪車用伝動ベルト製品 (スクーター用変速ベルト) など
産業資材事業	一般産業用伝動ベルト製品 (産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど)、その他伝動用製品、運搬ベルト (コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト)、運搬システム製品、もみすりロールなど
高機能エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材、建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額に関する情報

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一であります。セグメント間の売上収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。当社グループの報告セグメントごとの売上収益および利益または損失は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	23,993	18,584	7,490	50,067	2,133	—	52,200
セグメント間の売上収益 または振替高	0	2	49	52	315	△368	—
計	23,993	18,586	7,539	50,120	2,449	△368	52,200
セグメント利益 (コア営業利益) (△は損 失)	1,535	1,898	241	3,675	△12	△14	3,648
その他の収益	—	—	—	—	—	—	159
その他の費用	—	—	—	—	—	—	97
持分法による投資利益 (△は 損失)	—	—	—	—	—	—	660
営業利益	—	—	—	—	—	—	4,371
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,229
金融費用	—	—	—	—	—	—	197
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,402

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として医療機器事業およびロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益 (△は損失) の調整額△14百万円には、セグメント間取引消去14百万円、全社費用△28百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益 (△は損失) はコア営業利益で表示しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	26,267	18,515	6,930	51,714	2,213	—	53,927
セグメント間の売上収益 または振替高	3	2	1	6	421	△427	—
計	26,270	18,518	6,932	51,720	2,634	△427	53,927
セグメント利益 (コア営業利益) (△は損 失)	1,820	1,896	△76	3,640	△47	164	3,758
その他の収益	—	—	—	—	—	—	185
その他の費用	—	—	—	—	—	—	61
持分法による投資利益 (△は 損失)	—	—	—	—	—	—	634
営業利益	—	—	—	—	—	—	4,515
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,033
金融費用	—	—	—	—	—	—	140
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,408

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として医療機器事業およびロボット関連デバイス事業他であります。

2. セグメント利益 (△は損失) の調整額164百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、全社費用168百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益 (△は損失) はコア営業利益で表示しております。

3. 補足情報

[海外売上収益]

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	アジア	中国	欧米他	計
I 海外売上収益（百万円）	18,386	5,280	7,540	31,208
II 連結売上収益（百万円）				53,927
III 連結売上収益に占める海外売上収益の割合（%）	34.1	9.8	14.0	57.9

（注）1. 海外売上収益は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上収益であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

（1）国または地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アジア……………タイ、韓国、インド、ベトナム、インドネシアほか

中国……………中国、香港

欧米他……………米国、ヨーロッパ、中南米、オセアニアほか